

第8次漁業センサス結果速報

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、昭和63年における漁業センサス(指定統計第67号)を作成し漁業の基本的生産構造、就業構造及び背景を明らかにするとともに、漁業構造の改善等水産行政諸施策の基礎資料を整備することを目的とする。

2. 調査の期日

昭和63年11月1日(5年周期)

3. 調査の範囲

(1) 海面漁業基本調査は、海面に沿う市町村及び漁業法(昭和24年法律第267号)第86条第1

項の規定により農林水産大臣が指定した市町村の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体及び漁業従事者世帯並びにこれらの市町村の区域外にある海面漁業に係る漁業経営体であって農林水産大臣が必要と認めるものについて行う。

(2) 内水面漁業調査は、次の各号に掲げる漁業経営体及び内水面漁業協同組合について行う。

ア. 共同漁業権の存する天然の湖沼その他の湖沼で地域における漁業生産上重要なものにおいて水産動植物の採捕の事業を営む内水面漁業に係る漁業経営体

イ. 内水面漁業に係る漁業経営体のうち内水面において養殖の事業を営むもの

表—1 海面漁業生産の基本構成

区 分			漁業経営体数	漁		
				総 隻 数	無動力船隻数	船外機付船隻数
実 数	全 国	昭 和 58 年	207 439	320 949	24 815	119 358
		63	190 271	293 934	16 815	114 914
	茨 城 県	58	902	1 232	42	207
		63	848	1 152	24	200
増 減 数	全 国	58 ~ 63	△ 17 168	△ 27 015	△ 8 000	△ 4 444
	茨 城 県	58 ~ 63	△ 54	△ 80	△ 18	△ 7
増 減 率	全 国	58 ~ 63	△ 8.3	△ 8.4	△ 32.2	△ 3.7
	茨 城 県	58 ~ 63	△ 6.0	△ 6.5	△ 42.9	△ 3.4
構 成 比	全 国	58	—	100.0	7.7	37.2
		63	—	100.0	5.7	39.1
	茨 城 県	58	—	100.0	3.4	16.8
		63	—	100.0	2.1	17.4

4. 調査の方法

統計調査員の面接調査及び自計申告調査によった。

5. 調査の系統

農林水産省——県——市町村——指導員——
——調査員——漁業経営体

6. 定 義

- (1) 漁業……水産動植物の採捕又は養殖の事業をいう。
- (2) 海面漁業……海面において営む漁業をいう。
- (3) 内水面漁業……内水面において営む

- (4) 漁業経営体……調査期日前1年間に漁業を営んだ事業所をいい、「個人漁業経営体」とは個人の漁業経営体をいい、「団体漁業経営体」とは、個人漁業経営体以外の漁業経営体をいう。
- (5) 漁業従事者世帯……調査期日前1年間に生活の資としての資金報酬を得ることを目的として、海面漁業経営体に雇われて30日以上海面漁業の

表—1 つづき

(単位：経営体、隻、トン、人、万円、%)

船		最盛時の海上作業従事者数			1経営体 平均漁獲 金額
動力船		計	家族	雇用者	
隻数	トン数				
176 776	1 836 700.65	564 646	348 805	215 841	1 350
162 205	1 611 375.08	498 039	313 933	184 106	1 266
983	22 884.55	4 065	1 338	2 727	4 054
928	24 583.80	3 753	1 184	2 569	3 824
△ 14 571	△ 225 325.57	△ 66 607	△ 34 872	△ 31 735	△ 84
△ 55	1 699.25	△ 312	△ 154	△ 158	△ 230
△ 8.2	△ 12.3	△ 11.8	△ 10.0	△ 14.7	△ 6.2
△ 5.6	7.4	△ 7.7	△ 11.5	△ 5.8	△ 5.7
55.1	—	100.0	61.8	38.2	—
55.2	—	100.0	63.0	37.0	—
79.8	—	100.0	32.9	67.1	—
80.5	—	100.0	31.5	68.5	—

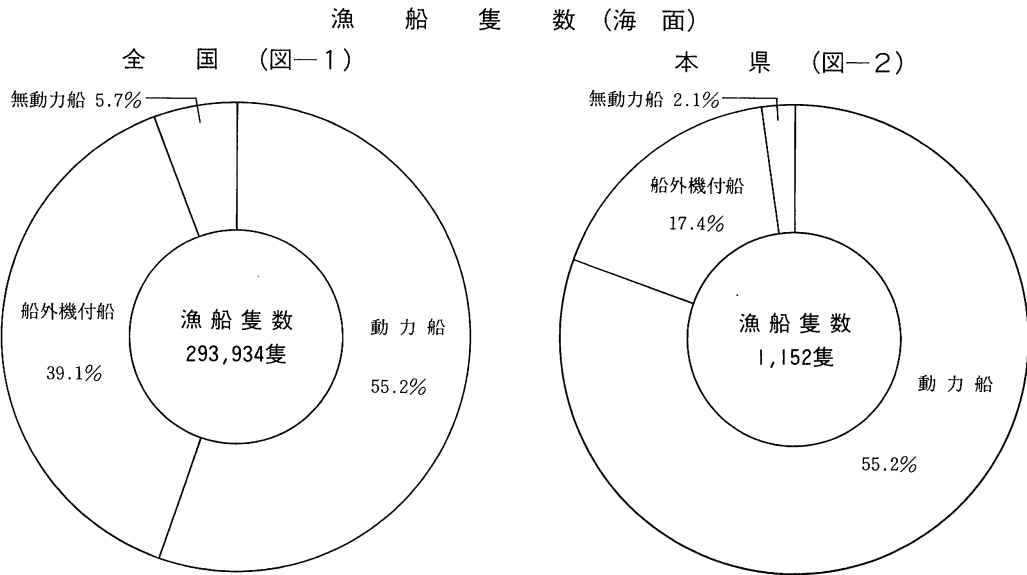
■ 調査から

海上作業に従事した世帯員のいる世帯をいう。ただし、個人経営体に該当する世帯を除く。

うち、満15歳以上で自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した人をいう。

(6) 漁業就業者……漁業世帯の世帯員の

(7) 内水面漁業協同組合……内水面において漁業



表一2 内水面漁業の基本構成

区 分			内水面漁業 経営体数 (実数)	湖沼で漁業 を営んだ 経営体数	養殖業を 営んだ 経営体数	養殖池 面 数	養殖池 面 積
実 数	全 国	昭和58年	—	6 137	12 046	115 879	1 224 296
		63	13 785	4 961	9 061	107 404	853 559
	茨 城 県	58	—	1 490	262	6 221	9 628
		63	1 209	1 160	180	5 259	10 771
増 減 数	全 国	58 ~ 63	—	△ 1 176	△ 2 985	△ 8 475	△ 370 737
	茨 城 県	58 ~ 63	—	△ 330	△ 82	△ 962	1 143
増 減 率	全 国	58 ~ 63	—	△ 19.2	△ 24.8	△ 7.3	△ 30.3
	茨 城 県	58 ~ 63	—	△ 22.1	△ 31.3	△ 15.5	11.9

を営み、若しくはこれに従事し、又は河川において水産動植物の採捕若しくは養殖をする者を主たる構成員とする漁業協同組合及びこれを主たる構成員とする漁業協同組合連合会をいう。

7. 統計表について

- 「…」……調査を欠くもの又は事実不詳のもの
- 「0」……零のものまたは掲載単位未満のもの
- 「△」……比較減のもの
- 「x」……秘匿データ
- 「-」……該当のないもの

統計表中の数値は単位未満を四捨五入してあるので、合計と内訳が一致しない場合がある。

表-2 つづき

(単位：経営体、面、a、隻、トン、%)

漁船隻数計	湖 沼		漁 業		漁 船
	無動力船隻数	船外機付船隻数	動力船隻数	保有動力船合計トン数	
8 261	1 594	3 793	2 874	6 720.84	
6 935	1 088	3 368	2 479	5 527.04	
2 074	165	1 085	824	1 461.81	
1 798	119	939	740	1 509.88	
△ 1 326	△ 506	△ 425	△ 395	△ 1 193.80	
△ 276	△ 46	△ 146	△ 84	48.07	
△ 16.1	△ 31.7	△ 11.2	△ 13.7	△ 17.8	
△ 13.3	△ 27.9	△ 13.5	△ 10.2	3.3	

8. その他

今回公表の数値は、確定値ではなく、概数値である。

II 結果の概要

1. 海面漁業の全国比較

本県における海面漁業の経営体数を全国と比較すると、減少率は6.0%で、全国の減少率8.3%よりは低い。本県は、動力船の占める構成比が、80.5%(全国55.2%)、また最盛時の海上作業従事者数の雇用者の構成比は、68.5%(同37.0%)、さらに1経営体平均漁獲金額は、3,824万円(同1,266万円)である。(表-1, 図-1・図-2)

2. 内水面漁業の全国比較

本県における内水面漁業を全国と比較すると、湖沼で漁業を営んだ経営体数は、22.1%(全国19.2%)、養殖業を営んだ経営体数は、31.3%(同24.8%)、養殖池面数は、15.5%(同7.3%)と

■ 調査から

減少率が高いが、養殖池面積においては、11.9% (同△30.3%)の増加である。また、湖沼漁業の漁船隻数は、本県、全国ともに減少したが、保有動力船合計トン数においては、3.3% (同

△17.8%)増加している。(表-2)

3. 内水面漁業協同組合の全国比較

本県における内水面漁業協同組合の組合数・

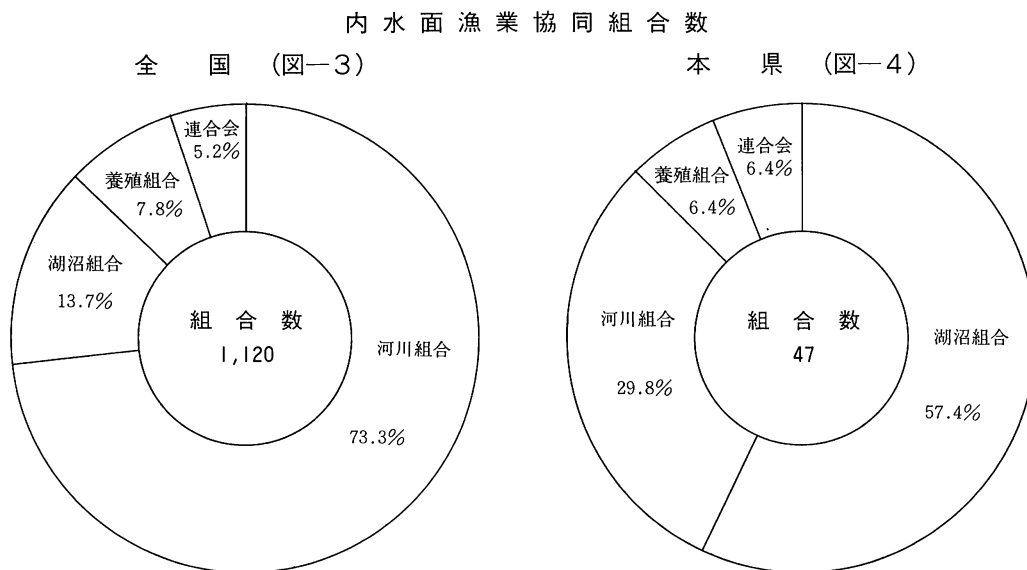


表-3 組合種類別内水面漁業協同組合数・組合員数

区 分			計		単 位			
					小 計		河 川 組 合	
			組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
実 数	全 国	昭和58年	1 104	668 271	1 048	667 324	812	634 032
		63	1 120	652 883	1 062	651 812	821	619 392
	茨 城 県	58	46	16 927	43	16 883	14	13 123
		63	47	16 530	44	16 487	14	12 972
増 減 数	全 国	58 ~ 63	16	△ 15 388	14	△ 15 512	9	△ 14 640
	茨 城 県	58 ~ 63	1	△ 397	1	△ 396	0	△ 151
増 減 率	全 国	58 ~ 63	1.4	△ 2.3	1.3	△ 2.3	1.1	△ 2.3
	茨 城 県	58 ~ 63	2.2	△ 2.3	2.3	△ 2.3	0	△ 1.2
構 成 比	全 国	58	100.0	100.0	94.9	99.9	73.5	94.9
		63	100.0	100.0	94.8	99.8	73.3	94.9
	茨 城 県	58	100.0	100.0	93.5	99.7	30.4	77.5
		63	100.0	100.0	93.6	99.7	29.8	78.4

組合員数を全国と比較すると、組合数・組合員数ともに増減率は全国と同様の傾向で、組合数は、2.2%(全国1.4%)の増加、組合員数は、2.3%(同2.3%)の減少となっている。(表-3、図-3・図-4)

III 本県漁業結果の概要

1. 海面漁業基本調査

(1) 経営組織別経営体数

本県の漁業経営体数は848で、第7次調査

表-4 経営組織別経営体数

(単位：経営体，%)

区分	総数	個人経営	団体経営					
			小計	会社	漁協	共同経営	官公庁 学校・試験場	
経営体数	昭和53年	965	935	30	19	1	7	3
	58	902	870	32	22	2	5	3
	63	848	811	37	25	2	7	3
増減数	53～58	△63	△65	2	3	1	△2	0
	58～63	△54	△59	5	3	0	2	0
増減率	53～58	△6.5	△7.0	6.7	15.8	100.0	△28.6	0
	58～63	△6.0	△6.8	15.6	13.6	0	40.0	0
構成比	53	100.0	96.9	3.1	2.0	0.1	0.7	0.3
	58	100.0	96.5	3.5	2.4	0.2	0.6	0.3
	63	100.0	95.6	4.4	3.0	0.2	0.8	0.4

表-3 つづき

(単位：組合，人，%)

組		合		連 合 会	
湖 沼	組 合	養 殖	組 合	組 合 数	組 合 員 数
組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数		
149	26 218	87	7 074	56	947
154	26 358	87	6 062	58	1 071
27	3 576	2	184	3	44
27	3 373	3	142	3	43
5	140	0	△ 1 012	2	124
0	△ 203	1	△ 42	0	△ 1
3.4	0.5	0	△ 14.3	3.6	13.1
0	△ 5.7	50	△ 22.8	0	△ 2.3
13.5	3.9	7.9	1.1	5.1	0.1
13.7	4.0	7.8	0.9	5.2	0.2
58.7	21.1	4.4	1.1	6.5	0.3
57.4	20.4	6.4	0.9	6.4	0.3

■ 調査から

(昭和58年調査：以下前回調査という。)に比べ54経営体(6.0%)減少し、前回調査では、第6次調査(昭和53年調査)に比べ63経営体(6.5%)減少し、同様の減少傾向が続いている。

漁業経営体を経営組織別にみると個人経営

体は811と全体の95.6%を占めている。(表-4)

(2) 専兼業別の個人経営体数

個人漁業経営体数をみると、専業が60(15.2%)減少し、漁業が主である第1種兼業は、28(8.2%)増加した。(表-5)

表-5 専兼業別の個人経営体数

(単位：経営体，%)

区 分		総 数	専 業	兼 業		
				小 計	漁業が主	漁業が従
個人 経営 体 数	昭和53年	935	404	531	385	146
	58	870	395	475	343	132
	63	811	335	476	371	105
増 減 数	53～58	△65	△9	△56	△42	△14
	58～63	△59	△60	1	28	△27
増 減 率	53～58	△7.0	△2.2	△10.5	△10.9	△9.6
	58～63	△6.8	△15.2	0.2	8.2	△20.5
構 成 比	53	100.0	43.2	56.8	41.2	15.6
	58	100.0	45.4	54.6	39.4	15.2
	63	100.0	41.3	58.7	45.8	12.9

表-7 漁業階層別の生産構成

区 分		経 営 体 数				動 力 船 隻 数				動 力 船	
		総 数	沿 岸 漁 業 層	中 小 漁 業 層	大 規 模 漁 業 層	総 数	沿 岸 漁 業 層	中 小 漁 業 層	大 規 模 漁 業 層	総 数	沿 岸 漁 業 層
実 数	昭和58年	902	797	104	1	983	728	245	10	22 884.55	3 121.82
	63	848	748	97	3	928	675	229	24	24 583.80	2 671.79
増減数	58～63	△54	△49	△7	2	△55	△53	△16	14	1 699.25	△450.03
増減率	58～63	△6.0	△6.1	△6.7	200	△5.6	△7.3	△6.5	140	7.4	△14.4
構 成 比	58	100.0	88.4	11.5	0.1	100.0	74.1	24.9	1.0	100.0	13.6
	63	100.0	88.2	11.4	0.4	100.0	72.7	24.7	2.6	100.0	10.9

注：1. 沿岸漁業層……漁船非使用，無動力船，動力船10トン未満，定置網，地びき網，海面養殖の総称
2. 中小漁業層……動力船10トン～1,000トン未満の層
3. 大規模漁業層……動力船1,000トン以上の層

(3) 年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者数2,561人を年齢階層別にみると、59歳以下層では、各層とも前回調査より減少しており、また、高年齢になるほど、就業者数が多くなっている。

なお、60歳以上の就業者は、前回調査より人数、構成比ともに増加しており、50歳以上59歳未満層を加えた数値は、構成比55.5%と過半数を超え、一段と高齢化が進んだ。

(表一六)

表一六 年齢階層別漁業就業者数

(単位：人，%)

区 分		総 数	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
就業者数	昭和53年	3 282	60	338	525	1 242	775	342
	58	3 095	47	251	451	913	1 093	340
	63	2 561	33	217	332	557	1 009	413
増減数	53～58	△ 187	△ 13	△ 87	△ 74	△ 329	318	△ 2
	58～63	△ 534	△ 14	△ 34	△ 119	△ 356	△ 84	73
増減率	53～58	△ 5.7	△ 21.7	△ 25.7	△ 14.1	△ 26.5	41.0	△ 0.6
	58～63	△ 17.3	△ 29.8	△ 13.5	△ 26.4	△ 39.0	△ 7.7	21.5
構 成 比	53	100.0	1.8	10.3	16.0	37.8	23.6	10.4
	58	100.0	1.5	8.1	14.6	29.5	35.3	11.0
	63	100.0	1.3	8.5	13.0	21.8	39.4	16.1

表一七 つづき

(単位：隻，トン，人，万円，%)

ト ン 数		最 盛 時 の 従 事 者 数				1 経 営 体 平 均 の 漁 獲 金 額			
中 小 漁 業 層	大 規 模 漁 業 層	総 数	沿 岸 漁 業 層	中 小 漁 業 層	大 規 模 漁 業 層	総 数	沿 岸 漁 業 層	中 小 漁 業 層	大 規 模 漁 業 層
18 629.88	1 132.85	4 065	1 666	2 296	103	4 054	731	27 058	x
18 145.91	3 766.10	3 753	1 457	1 989	307	3 824	770	21 745	185 911
△483.97	2 633.25	△312	△209	△307	204	△230	39	△5 313	x
△2.6	232.4	△7.7	△12.5	△13.4	198.1	△5.7	5.3	△19.6	x
81.4	5.0	100.0	41.0	56.5	2.5	100.0	18.0	667.4	x
73.8	15.3	100.0	38.8	53.0	8.2	100.0	20.1	568.6	4 861.7

■ 調査から

(4) 漁業階層別の生産構成

経営体数848を漁業階層別にみると、沿岸漁業層748(構成比88.2%)と多く、続いて中小漁業層の97(同11.4%)、大規模漁業層は3(同0.4%)である。

これを前回の調査と比べると、経営体数、動力船隻数、動力船トン数、最盛時の従事者数ともに沿岸漁業層、中小漁業層では減少したのに対し、大規模漁業層ではいずれも増加した。(表一七)

表一八 漁業雇われ専業別世帯数

(単位：世帯，%)

区 分		計	漁業雇われのみ	漁業雇われが主	漁業雇われが従
世帯数	昭和53年	1 900	704	1 059	137
	58	1 672	758	838	76
	63	1 318	397	745	176
増減数	53～58	△ 228	54	△ 221	△ 61
	58～63	△ 354	△ 361	△ 93	100
増減率	53～58	△ 12.0	7.7	△ 20.9	△ 44.5
	58～63	△ 21.2	△ 47.6	△ 11.1	131.6
構成比	53	100.0	37.1	55.7	7.2
	58	100.0	45.3	50.1	4.5
	63	100.0	30.1	56.5	13.4

表一九 漁業労賃別収入別世帯数

(単位：世帯，%)

区 分		計	50万円未満	50～100	100～200	200～300	300～400	400～500	500万円以上
世帯数	昭和53年	1 900	46	119	792	622	199	55	67
	58	1 672	29	57	254	470	437	213	212
	63	1 318	13	34	120	290	411	230	220
増減数	53～58	△228	△17	△62	△538	△152	238	158	145
	58～63	△354	△16	△23	△134	△180	△26	17	8
増減率	53～58	△12.0	△37.0	△52.1	△67.9	△24.4	119.6	287.3	216.4
	58～63	△21.2	△55.2	△40.4	△52.8	△38.3	△5.9	8.0	3.8
構成比	53	100.0	2.4	6.3	41.7	32.7	10.5	2.9	3.5
	58	100.0	1.7	3.4	15.2	28.1	26.1	12.7	12.7
	63	100.0	1.0	2.6	9.1	22.0	31.2	17.5	16.7

2. 漁業従事者世帯

(1) 漁業雇われ専兼業別世帯数

漁業従事者世帯1,318を漁業雇われ専兼業別世帯数でみると、漁業雇われを主とする世帯が745(構成比56.5%)で過半数を占め、漁業雇われのみの世帯が397(同30.1%)、漁業雇われを従とする世帯が176(同13.4%)となっている。(表-8)

(2) 漁業労賃収入別世帯数

表-10 湖沼別経営体数

(単位：経営体，%)

区 分		総 数	霞 ヶ 浦	北 浦	外 浪 逆 浦	牛 久 沼	瀬 沼	菅 生 沼
実 数	昭和53年	1 762	964	414	198	47	137	2
	58	1 490	764	340	226	8	152	0
	63	1 160	695	270	86	4	105	—
増 減 数	53 ~ 58	△272	△200	△74	28	△39	15	△2
	58 ~ 63	△330	△69	△70	△140	△4	△47	—
増 減 率	53 ~ 58	△15.4	△20.7	△17.9	14.1	△83.0	10.9	—
	58 ~ 63	△22.1	△9.0	△20.6	△61.9	△50.0	△30.9	—
構 成 比	53	100.0	54.7	23.5	11.2	2.7	7.8	0.1
	58	100.0	51.3	22.8	15.2	0.5	10.2	—
	63	100.0	59.9	23.3	7.4	0.3	9.1	—

表-11 湖沼漁業保有漁船隻数

(単位：隻，%)

区 分		合 計	無 動 力 船	船 外 機 付 船	動 力 船
実 数	昭和53年	2 681	527	1 245	909
	58	2 074	165	1 085	824
	63	1 798	119	939	740
増 減 数	53 ~ 58	△ 607	△ 362	△ 160	△ 85
	58 ~ 63	△ 276	△ 46	△ 146	△ 84
増 減 率	53 ~ 58	△ 22.6	△ 68.7	△ 12.9	△ 9.4
	58 ~ 63	△ 13.3	△ 27.9	△ 13.5	△ 10.2
構 成 比	53	100.0	19.7	46.4	33.9
	58	100.0	8.0	52.3	39.7
	63	100.0	6.6	52.2	41.2

■ 調査から

漁業従事者世帯を漁業労賃収入別にみると、漁業労賃収入の最も多い世帯層は300～400万円世帯層の411(構成比31.2%)である。また、400万円未満の各層はいずれも減少したのに対し、400万円以上の層は増加した。(表一9)

3. 内水面漁業

(1) 湖沼別経営体数

内水面における湖沼の経営体数は1,160で、前回調査の1,490と比べて330(22.1%)減少し

表一12 主とする養殖方法別経営体数

(単位：経営体，%)

区 分	合 計	池 中 養 殖			た め 池 養 殖	網いけす 養 殖	その他の 養 殖	
		止 水 式	流 水 式	循 環 式				
実 数	昭和53年	327	48	29	—	22	228	—
	58	262	36	23	—	18	182	3
	63	180	32	17	7	7	108	9
増 減 数	53～58	△ 65	△ 12	△ 6	—	△ 4	△ 46	3
	58～63	△ 82	△ 4	△ 6	7	△ 11	△ 74	6
増 減 率	53～58	△ 19.9	△ 25.0	△ 20.7	—	△ 18.2	△ 20.2	—
	58～63	△ 31.3	△ 11.1	△ 26.1	—	△ 61.1	△ 40.7	200.0
構 成 比	53	100.0	14.7	8.9	—	6.7	69.7	—
	58	100.0	13.7	8.8	—	6.9	69.5	1.1
	63	100.0	17.8	9.4	3.9	3.9	60.0	5.0

表一13 延べ養殖池数及び延べ養殖面積

区 分	合 計		池 中 養 殖				
	池 数	面 積	止 水 式		流 水 式		
			池 数	面 積	池 数	面 積	
実 数	昭和53年	7 139	12 723	600	5 570	250	929
	58	6 221	9 628	489	2 616	639	1 344
	63	5 259	10 771	477	4 358	281	324
増 減 数	53～58	△ 918	△ 3 095	△ 111	△ 2 954	389	415
	58～63	△ 962	1 143	△ 12	1 742	△ 358	△ 1 020
増 減 率	53～58	△ 12.9	△ 24.3	△ 18.5	△ 53.0	155.6	44.7
	58～63	△ 15.5	11.9	△ 2.5	66.6	△ 56.0	△ 75.9
構 成 比	53	100.0	100.0	8.4	43.8	3.5	7.3
	58	100.0	100.0	7.9	27.2	10.3	14.0
	63	100.0	100.0	9.1	40.5	5.3	3.0

た。特に外浪逆浦の減少が著しい。また、構成比をみると、最も高い比率を示しているのは、霞ヶ浦の59.9%で次いで北浦の23.3%である。(表-10)

(2) 湖沼漁業保有漁船隻数

湖沼漁業の保有漁船隻数は1,798隻で、これは前回調査の2,074隻と比べて276隻(13.3%)の減少である。(表-11)

4. 内水面養殖業

(1) 主とする養殖方法別経営体数

養殖業を営んだ経営体数は、180で前回調査の262と比べて、82(31.3%)減少した。養殖方法別にみると網いけす養殖が全体の6割を占め、その減少数は74と著しい。(表-12)

(2) 延べ養殖池数及び延べ養殖面積

内水面養殖業の延べ養殖池数は5,259面で、前回調査の6,221面と比べ962面(15.5%)減少した。しかし延べ養殖面積は10,771 aで、前

回調査の9,628 a と比べ1,143 a (11.9%)の増加となった。その内訳をみると、池中養殖の止水式の池数が477面で、前回調査の489面と比べ12面(2.5%)微減なのに対し、面積は4,358 aで、前回調査の2,616 a と比べ1,742 a (66.6%)と大幅な増加を示しているのが特徴的である。(表-13)

(3) 主とする養殖種類別経営体数

養殖種類別にみると、食用魚種を養殖した経営体数が135と構成比の75.0%を占めている。

魚種別では、食用のこいが、全体の62.2%を占め、次いで観賞用きんぎょが12.2%である。(表-14)

5. 内水面漁業協同組合

(1) 内水面漁業協同組合数の推移

内水面漁業協同組合数47の内訳をみると、湖沼組合が27(構成比57.4%)と最も多く、次いで河川組合の14(同29.8%)の順で

表-13 つづき

(単位：面， a， %)

殖		た め 池 養 殖		網 い け す 養 殖		そ の 他 の 養 殖	
循 環 式		池 数	面 積	池 数	面 積	池 数	面 積
池 数	面 積						
...	...	177	2 742	6 112	3 482
...	...	212	3 082	4 835	2 285	46	301
179	1 109	93	1 222	3 844	1 703	385	2 055
...	...	35	340	△ 1 277	△ 1 197
...	...	△ 119	△ 1 860	△ 991	△ 582	339	1 754
...	...	19.8	12.4	△ 20.9	△ 34.4
...	...	△ 56.1	△ 60.4	△ 20.5	△ 25.5	737.0	582.7
...	...	2.5	21.5	85.6	27.4
...	...	3.4	32.0	77.7	23.7	0.7	3.1
3.4	10.3	1.8	11.3	73.1	15.8	7.3	19.1

■ 調査から

ある。(表—15)

訳をみると、河川組合員数が12,972人(構成比78.5%)と最も多く、次いで湖沼組合員数の3,373人(同20.4%)、養殖組合員数が、

(2) 内水面漁業協同組合員数の推移

内水面漁業協同組合員数の16,530人の内

表—14 主とする養殖種類別経営体数

区分	総数	食						用				
		小計	にじます	その他のます類	ティラピア	あゆ	こい	ふな	うなぎ	すっぽん	その他	
実数	昭和53年	327	274	9	—	—	2	240	—	15	—	8
	58	262	215	8	—	5	2	177	2	12	1	8
	63	180	135	9	4	1	2	112	1	4	2	—
増減数	53～58	△65	△59	△1	—	5	0	△63	2	△3	1	0
	58～63	△82	△80	1	4	△4	0	△65	△1	△8	1	△8
増減率	53～58	△19.9	△21.5	△11.1	—	—	0	△26.3	—	△20.0	—	0
	58～63	△31.3	△37.2	12.5	—	△80.0	0	△36.7	△50	△66.7	100.0	—
構成比	53	100.0	83.8	2.8	—	—	0.6	73.4	—	4.6	—	2.4
	58	100.0	82.1	3.1	—	1.9	0.8	67.6	0.8	4.6	0.4	3.1
	63	100.0	75.0	5.0	2.2	0.6	1.1	62.2	0.6	2.2	1.1	—

表—15 内水面漁業協同組合数の推移

(単位：組合，%)

区分	合計	単 位 組 合				連 合 会	
		小 計	河 川	湖 沼	養 殖		
実数	昭和53年	46	43	14	27	2	3
	58	46	43	14	27	2	3
	63	47	44	14	27	3	3
増減数	53～58	0	0	0	0	0	0
	58～63	1	1	0	0	1	0
増減率	53～58	0	0	0	0	0	0
	58～63	2.2	2.3	0	0	50.0	0
構成比	53	100.0	93.5	30.4	58.7	4.4	6.5
	58	100.0	93.5	30.4	58.7	4.4	6.5
	63	100.0	93.6	29.8	57.4	6.4	6.4

142人(同0.9%)の順である。増減数をみると、前回調査では河川組合、湖沼組合員数ともに増加したが、今回調査では減少に転じた。(表-16)
(統計課・農林経済グループ)

表-14 つづき

(単位：経営体、%)

小計	種 苗 用						観 賞 用				真 珠
	ます類	あゆ	こい	ふな	うなぎ	その他	小計	錦ごい	きんぎょ	その他	
5	1	—	3	—	—	1	48	24	23	1	—
10	1	1	8	—	—	—	29	8	21	—	8
7	1	—	5	1	—	—	28	6	22	—	10
5	0	1	5	—	—	△1	△19	△16	△2	△1	8
△3	0	△1	△3	1	—	—	△1	△2	1	—	2
100.0	0	—	166.7	—	—	—	△39.6	△66.7	△8.7	—	—
△30.0	0	—	△37.5	—	—	—	△3.4	△25.0	4.8	—	25.0
1.5	0.3	—	0.9	—	—	0.3	14.7	7.4	7.0	0.3	—
3.8	0.4	0.4	3.1	—	—	—	11.1	3.1	8.0	—	3.1
3.9	0.6	—	2.7	0.6	—	—	15.5	3.3	12.2	—	5.6

表-16 内水面漁業協同組合員数の推移

(単位：人、%)

区 分	合 計	単 位 組 合				連 合 会	
		小 計	河 川	湖 沼	養 殖		
実 数	昭和53年	16 224	16 181	12 454	3 494	233	43
	58	16 927	16 883	13 123	3 576	184	44
	63	16 530	16 487	12 972	3 373	142	43
増 減 数	53 ~ 58	703	702	669	82	△ 49	1
	58 ~ 63	△ 397	△ 396	△ 151	△ 203	△ 42	△ 1
増 減 率	53 ~ 58	4.3	4.3	5.4	2.3	△ 21.0	2.3
	58 ~ 63	△ 2.3	△ 2.3	△ 1.2	△ 5.7	△ 22.8	△ 2.3
構 成 比	53	100.0	99.7	76.8	21.5	1.4	0.3
	58	100.0	99.7	77.5	21.1	1.1	0.3
	63	100.0	99.7	78.5	20.3	0.9	0.3